

# 第 5 5 期

## 決 算 公 告

〔 自 平成 2 1 年 4 月 1 日 〕  
〔 至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日 〕

カワセコンピュータサプライ株式会社

# 貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>2,396,136</b>	<b>流動負債</b>	<b>787,503</b>
現金及び預金	1,666,039	買掛金	160,355
受取手形	16,822	短期借入金	410,000
売掛金	538,657	1年以内返済予定 の長期借入金	18,000
有価証券	2,209	未払金	43,807
商品及び製品	43,962	リース債務	29,346
仕掛品	15,973	未払費用	36,791
原材料及び貯蔵品	26,647	未払法人税等	10,722
前払費用	24,799	未払消費税等	28,642
繰延税金資産	53,015	預り金	6,405
その他	8,125	賞与引当金	41,187
貸倒引当金	△117	その他	2,244
<b>固定資産</b>	<b>2,443,018</b>	<b>固定負債</b>	<b>252,603</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,758,190</b>	リース債務	197,963
建物	551,482	退職給付引当金	36,455
構築物	15,015	役員退職慰労引当金	17,282
機械及び装置	354,233	繰延税金負債	900
車輜運搬具	4,196	<b>負債合計</b>	<b>1,040,107</b>
工具、器具及び備品	77,827	純資産の部	
土地	539,125	<b>株主資本</b>	<b>3,797,597</b>
リース資産	216,309	<b>資本金</b>	<b>1,226,650</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>85,819</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>1,172,655</b>
ソフトウェア	26,662	資本準備金	1,171,200
電話加入権	6,657	その他資本剰余金	1,455
ソフトウェア仮勘定	52,500	<b>利益剰余金</b>	<b>1,478,241</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>599,008</b>	利益準備金	196,000
投資有価証券	234,785	その他利益剰余金	1,282,241
長期性預金	100,000	別途積立金	1,782,778
出資金	135	繰越利益剰余金	△500,536
破産更生債権等	3,593	<b>自己株式</b>	<b>△79,948</b>
長期前払費用	405	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,449</b>
敷金及び保証金	87,146	その他有価証券評価差額金	1,449
保険積立金	156,524		
会員権	29,650		
貸倒引当金	△13,232		
		<b>純資産合計</b>	<b>3,799,047</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,839,155</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,839,155</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日)  
(至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,514,046
売 上 原 価		2,678,365
売 上 総 利 益		835,681
販売費及び一般管理費		863,601
営 業 損 失		27,920
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	9,419	
受取賃貸料	6,734	
保険解約返戻金	5,064	
受取補償金	5,000	
その他の	11,942	38,159
営 業 外 費 用		
支払利息	9,510	
その他の	8,482	17,993
経 常 損 失		7,753
特 別 利 益		
保険解約返戻金	29,936	
貸倒引当金戻入額	1,109	
退職給付制度終了益	1,347	32,393
特 別 損 失		
固定資産除却損	1,878	
投資有価証券売却損	1,895	
本社移転費用	6,390	10,163
税 引 前 当 期 純 利 益		14,475
法人税、住民税及び事業税	9,338	
法人税等調整額	133,676	
当 期 純 損 失		128,538

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日)  
(至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利 益 準備金	利益剰余金		
		資 本 準備金	その他 資本 剰余金	資 本 剰余金 合 計		その他利益 剰 余 金		利 益 剰余金 合 計
						別 途 積立金	繰 越 利 益 剰余金	
平成 21 年 3 月 31 日残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	1,782,778	△323,600	1,655,177
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△48,396	△48,396
当期純利益							△128,538	△128,538
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△176,935	△176,935
平成 22 年 3 月 31 日残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	1,782,778	△500,536	1,478,241

	株主資本		評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
平成 21 年 3 月 31 日残高	△79,948	3,974,533	△4,855	3,969,678
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△48,396		△48,396
当期純利益		△128,538		△128,538
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			6,305	6,305
事業年度中の変動額合計		△176,935	6,305	△170,630
平成 22 年 3 月 31 日残高	△79,948	3,797,597	1,449	3,799,047

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1)資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

##### ②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2)固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～47年

機械装置 2～10年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

平成 20 年 3 月 31 日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3)引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当社は、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成 21 年 7 月 1 日付で退職給付制度の改定を実施し、適格退職年金制度を確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号)を適用しております。

なお、本制度移行による一部終了損益として、当事業年度において「退職給付制度終了益」1,347 千円を特別利益に計上しております。

#### ④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

### (4)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

### 損益計算書

前事業年度において、営業外収益「その他」に表示しておりました受取賃貸料（前事業年度 4,111 千円）、保険解約返戻金（前事業年度 4,673 千円）、受取補償金（前事業年度 1,010 千円）は、当事業年度において区分掲記することにしております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ①担保に供している資産

投資有価証券 14,152 千円

#### ②担保に係る債務

1 年以内返済予定の長期借入金 18,000 千円

なお、上記の借入金には、担保留保条項が付されております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,108,439 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,160,000 株

### (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 320,310 株

### (3) 配当に関する事項

#### ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	48,396	10.0	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 30 日

#### ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	48,396	利益剰余金	10.0	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 30 日

(注) 上記②の配当金の総額は、当社定時株主総会において付議予定の金額であります。

(4) 当事業年度末における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当該事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	1,402千円
貸倒引当金	4,203千円
賞与引当金	16,722千円
退職給付引当金	14,801千円
役員退職慰労引当金	7,016千円
投資有価証券評価損	29,179千円
ゴルフ会員権評価損	10,159千円
減損損失	31,504千円
棚卸資産評価損	4,820千円
税務上の繰越欠損金	142,898千円
その他	<u>5,327千円</u>
繰延税金資産小計	<u>268,036千円</u>
評価性引当額	<u>△214,929千円</u>
繰延税金資産合計	<u>53,106千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券 評価差額金	<u>△991千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△991千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>52,115千円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1)リース物件の取得原価相当額	127,691千円
(2)リース物件の減価償却累計額相当額	101,760千円
(3)リース物件の未経過リース料相当額	27,315千円

7. 金融商品に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業遂行に必要な運転資金及び設備投資計画に必要な資金の調達については、原則として内部留保による自己資金を充当することとし、極力銀行等の借入には依存しないことを基本方針としております。余資運用については余資運用規程を、デリバティブ商品の取引はデリバティブ管理規程をそれぞれ遵守しております。余資運用以外の定期預金や、借入金等の金融機関との取引については、原則として営業協力目的に限定するものとし、当社の売上拡大が見込まれると営業本部長が認め、かつ取締役会にて承認された場合に限り、取引するものとしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金は主に営業協力を、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に手元流動性の確保を、それぞれ目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年後であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程及びリスク管理規程の定めに従い、営業債権について、営業本部及び管理本部が月毎に得意先別の与信額との比較を行うとともに、個々の営業債権について期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券(デリバティブ商品を含む)は、余資運用規程及びデリバティブ管理規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

#### ② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券(デリバティブ商品を含む)については、余資運用規程及びデリバティブ管理規程の定めに従い、関係者は適宜適切にそのリスクを管理しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、取引の都度取締役会で承認し、これに従いリスク管理法務室長が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。また、リスク管理法務室長は定期的に運用状況を、取締役会に報告しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、余資運用及びデリバティブ取引等を行うに際しては、取引実行時の借入金残高及び当面の必要資金を十分に上回る手元流動性を確保するようにしております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### (5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち 16.5%が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注 2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,666,039	1,666,039	—
(2) 売掛金	538,657	538,657	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	231,317	231,317	—
(4) 長期性預金	100,000	98,898	△1,101
(5) 敷金及び保証金	87,146	76,893	△10,253
資産計	2,623,160	2,611,806	△11,354
(1) 買掛金	160,355	160,355	—
(2) 短期借入金	410,000	410,000	—
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	18,000	18,000	—
(4) リース債務	227,310	203,275	△24,035
負債計	815,666	791,631	△24,035

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、投資有価証券には、複合金融商品が含まれております。

#### (4) 長期性預金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	5,678

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには実務的負担が大きいと見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主(個人)及びその近親者 役員及びその近親者	川瀬 清	被所有 直接 10.8%	前当社代表取締役社長 現当社会長	報酬	18,000	—	—

(注)記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

川瀬清は、当社取締役川瀬康平の実父であります。当社の代表取締役社長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等を勘案して報酬額を決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 784円98銭

(2) 1株当たり当期純損失 26円56銭